

近畿地方整備局	配布日時	平成29年5月12日 14時00分
資料配布		

件名	<p align="center">建設業の事業継続計画（BCP）の更新 今回の申請から認定期間が3年に（新規は2年） ～平成29年度（第1回）新規及び更新の受付を開始～</p>
----	--

概要	<p>【建設業事業継続計画とは】 大規模自然災害に対して、社会基盤の二次災害防止や緊急対応、早期復旧・復興を図るため、建設会社等が自社の被害を軽減し、早期に通常業務に復帰するための災害対応力の強化を図る計画。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○近畿地方整備局では、平成24年度より災害時建設事業継続力認定制度を開始しています。 ○今回、新規及び更新の受付を開始します ○今回の申請から、更新手続きの会社は認定期間が3年になります。（新規は2年） ○更新受付については平成27年10月1日認定会社149社が対象となります。 <p>【受付内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象工種：全工種 ○申込み期間：平成29年5月16日～平成29年7月17日 ○認定予定日：平成29年9月下旬
----	--

取扱い	—
-----	---

配布場所	近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ
------	---

問合せ先	国土交通省 近畿地方整備局 企画部 防災課 課長 佐久間 維美 課長補佐 井上 貴嗣 TEL 06-6942-1575（直通） 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 課長 山本 邦夫 TEL 078-391-3101（直通）
------	---

近畿地方整備局災害時建設事業継続力認定制度

■目的

昨今発生している大規模自然災害のほか、近い時期に南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。この状況に、各建設会社等は自社の被害を軽減し、早期に通常の状態に復帰することが重要となっています。

また、多くの国民が使用する社会基盤の被災は、二次災害防止や早期復旧・復興の鍵となることから、建設会社等と行政機関とが連携しながら災害対応力の強化を図ることが重要となっています。

このため、建設業の「事業継続計画（BCP）」策定の取組みを推進するために、各会社で行っている取組みを近畿地方整備局において認定することとしました。

認定を受けられた建設会社等は、災害時の事業継続力を備えている会社として信頼性や社会的評価の一層の向上につながるものと考えており、建設会社等は、事業継続計画（BCP）策定に取り組んで頂き、もしもの時に成果が発揮されることを期待するものです。

【受付内容】

○対象工種：全工種

○受付期間：平成29年5月16日（火）～平成29年7月17日（月）

○認定予定日：平成29年9月下旬

○認定期間：新規）平成29年10月1日より2年間

更新）平成29年10月1日より3年間

○提出書類：事業継続計画書及び各種様式

詳細及び様式等の資料のダウンロードは近畿地方整備局ホームページをご覧ください。

<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/index.html>

認定期間が平成29年9月30日までで継続申請を希望される場合は、更新用の様式に必要事項を記載して提出して下さい。

【入札時のインセンティブ】

認定された建設会社等は、総合評価落札方式の入札時に「企業の施工能力」または「地域・社会貢献」の項目で1点の加点対象となります。

■これまでの経過

- 平成 24 年 6 月 27 日 制度発足
- 7 月 13 日 平成 24 年度第 1 回 受付開始
(認定工種：一般土木、維持修繕、港湾土木、港湾等しゅんせつ)
- 10 月 1 日 197 社に対し認定証を交付
- 12 月 1 日 平成 24 年度第 2 回 受付開始
(認定工種：全工種に拡大)
- 平成 25 年 4 月 1 日 96 社に対し認定証を交付
- 10 月 1 日 110 社に対し認定証を交付
- 平成 26 年 4 月 1 日 70 社に対し認定証を交付
- 10 月 1 日 228 社(新規 58 社、更新 170 社)に対し認定証を交付
- 平成 27 年 4 月 1 日 140 社(新規 57 社、更新 83 社)に対し認定証を交付
- 10 月 1 日 149 社(新規 59 社、更新 90 社)に対し認定証を交付
- 平成 28 年 4 月 1 日 83 社(新規 28 社、更新 55 社)に対し認定証を交付
- 10 月 1 日 258 社(新規 49 社、更新 209 社)に対し認定証を交付
- 平成 29 年 4 月 1 日 156 社(新規 29 社、更新 127 社)に対し認定証を交付

府県別認定社数 646 社(平成 29 年 4 月 1 日現在)

